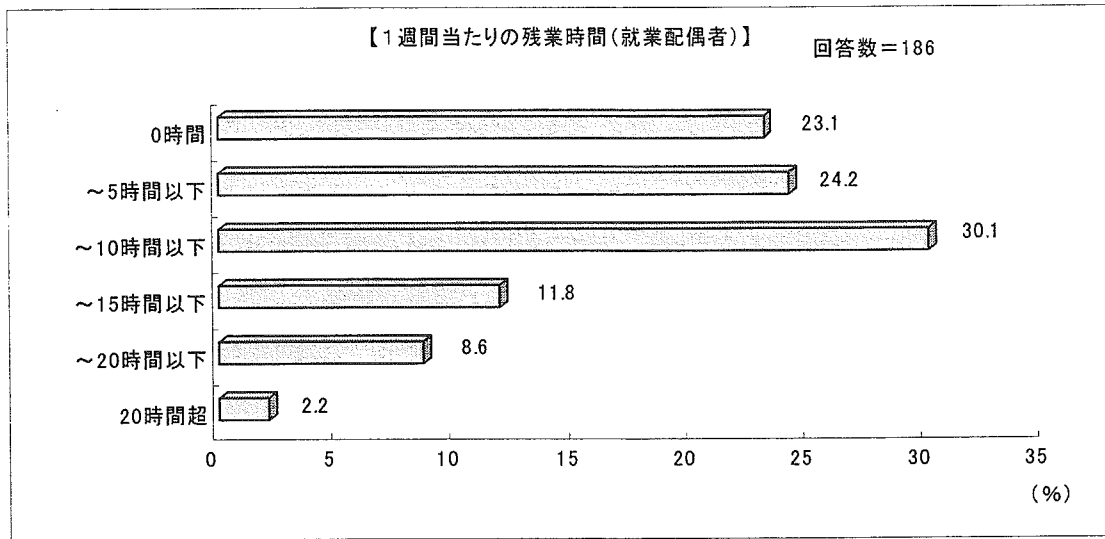
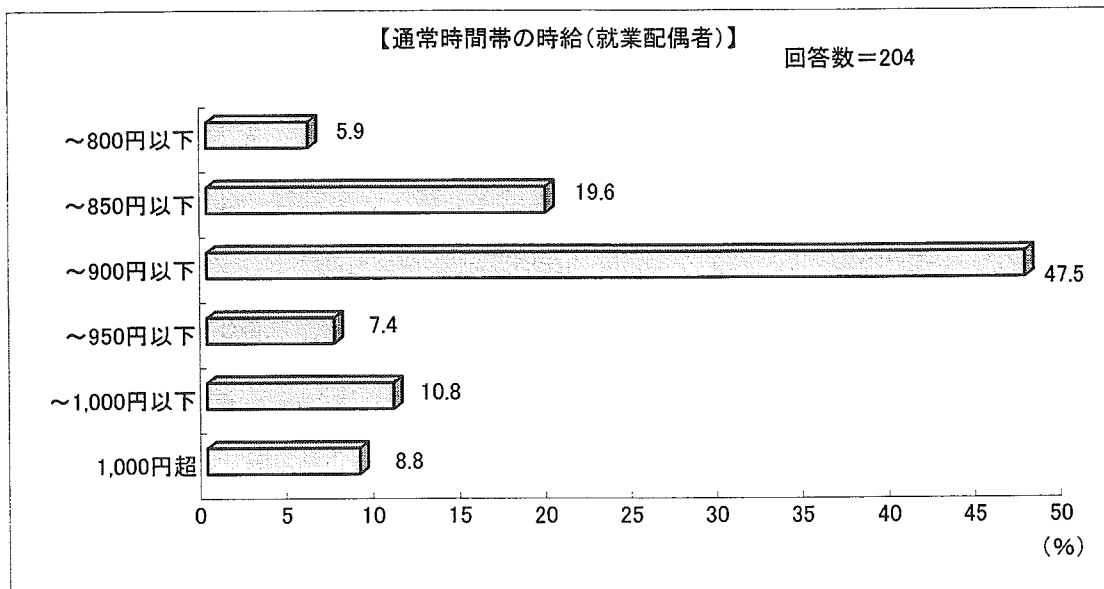


2-25. 就業中の配偶者の1週間当たりの残業時間（問5）



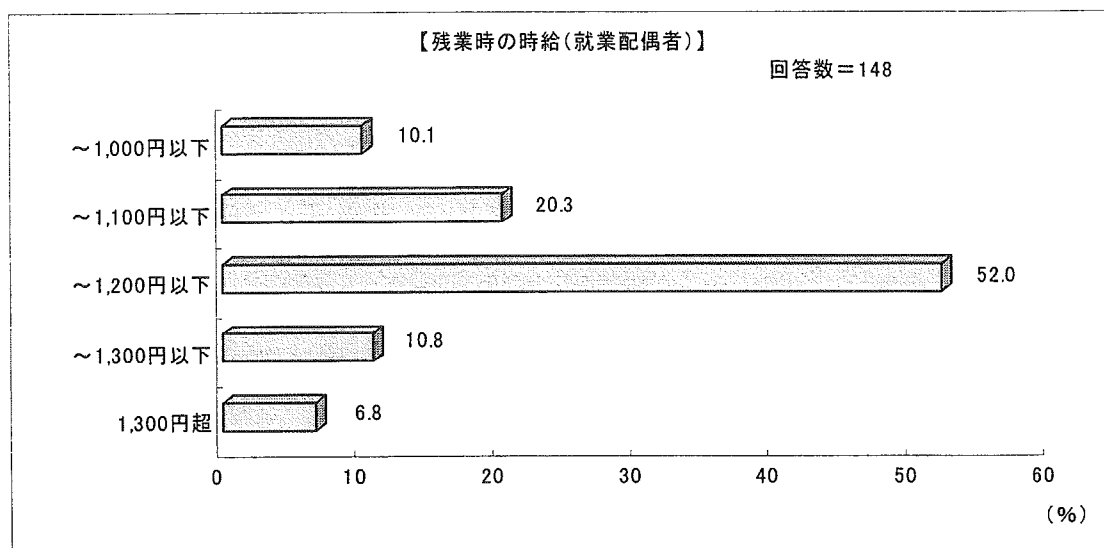
現在、就業している配偶者の1週間当たりの残業時間は「5～10時間以下」(30.1%)が最多で、「0～5時間以下」(24.2%)と「0時間(残業なし)」(23.1%)がそれに次ぎ、「10～15時間以下」(11.8%)と「15～20時間以下」(8.6%)が続き、「20時間超」も2.2%いる。前問の回答で40時間労働の場合でも残業時間を含めるとすると、長時間労働をする者が少なからずいることになる。

2-26. 就業中の配偶者の通常時間帯時給（問5）



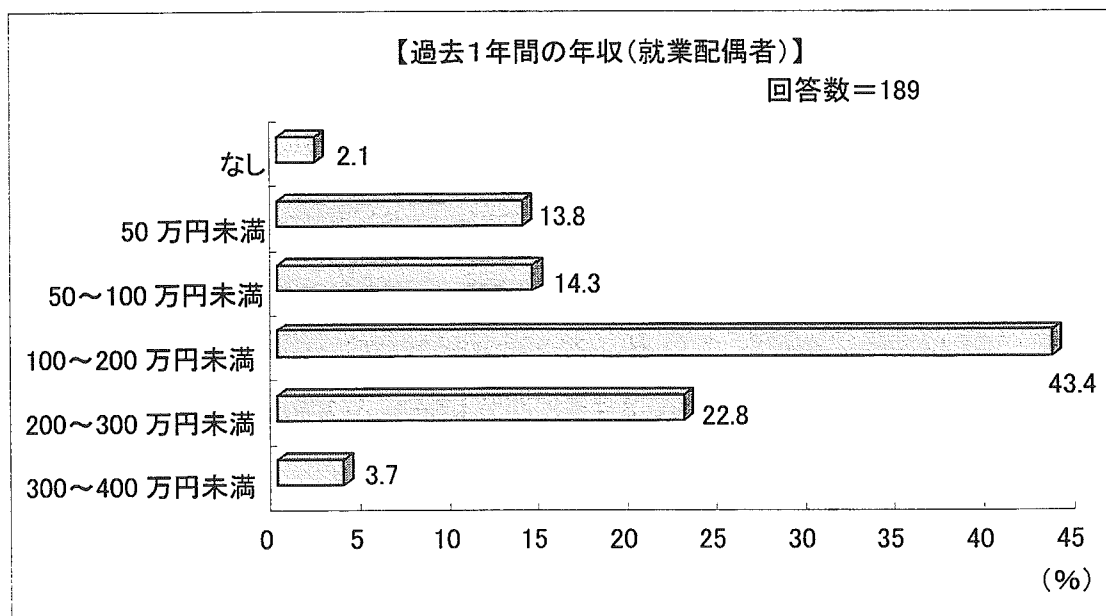
現在、就業している配偶者の通常時間帯の時給は全体的に世帯主よりもかなり低く、「850～900円以下」(47.5%)が半数近く、「850円以下」(19.6%)がそれに次ぎ、「950～1000円以下」(10.8%)、「1000円超」(8.8%)、「900～950円以下」(7.4%)が続く。世帯主の場合と同様、ブラジル人はポルトガル語新聞等を通じて周知された時給相場に応じて職場を変える傾向があるためか、バラツキが小さいようである。

2-27. 就業中の配偶者の残業時時給（問5）



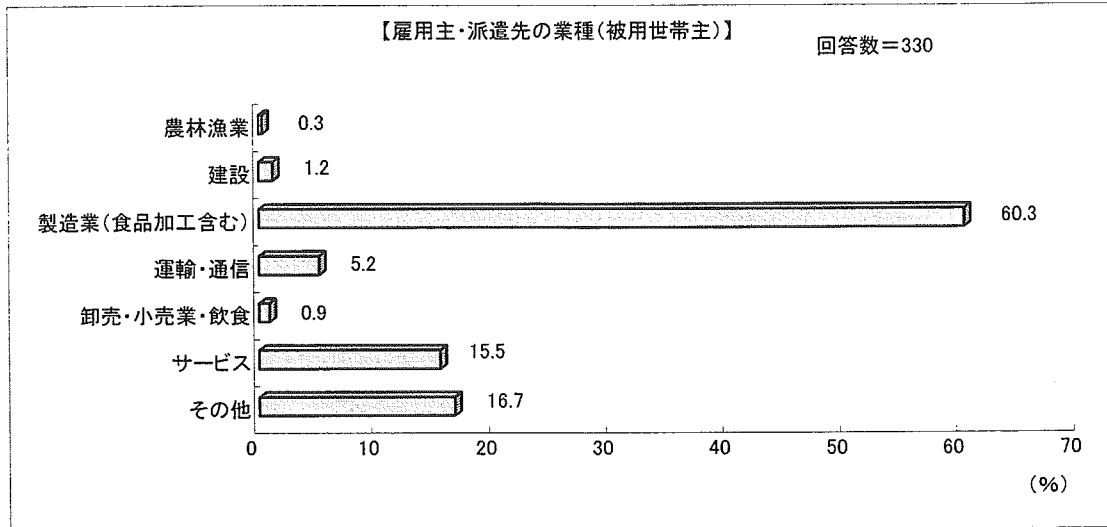
現在、就業している配偶者の残業時の時給は通常時間帯の時給に連動して決まるはずであるため、「1100～1200円以下」(52.0%)が過半数を占めているが、それに次ぐのが「1000～1100円以下」(20.3%)で、「1200～1300円以下」(10.8%)、「1000円以下」(10.1%)が続き、「1300円超」(6.8%)はやや少ない。

2-28. 配偶者の過去1年間の年収（問5）



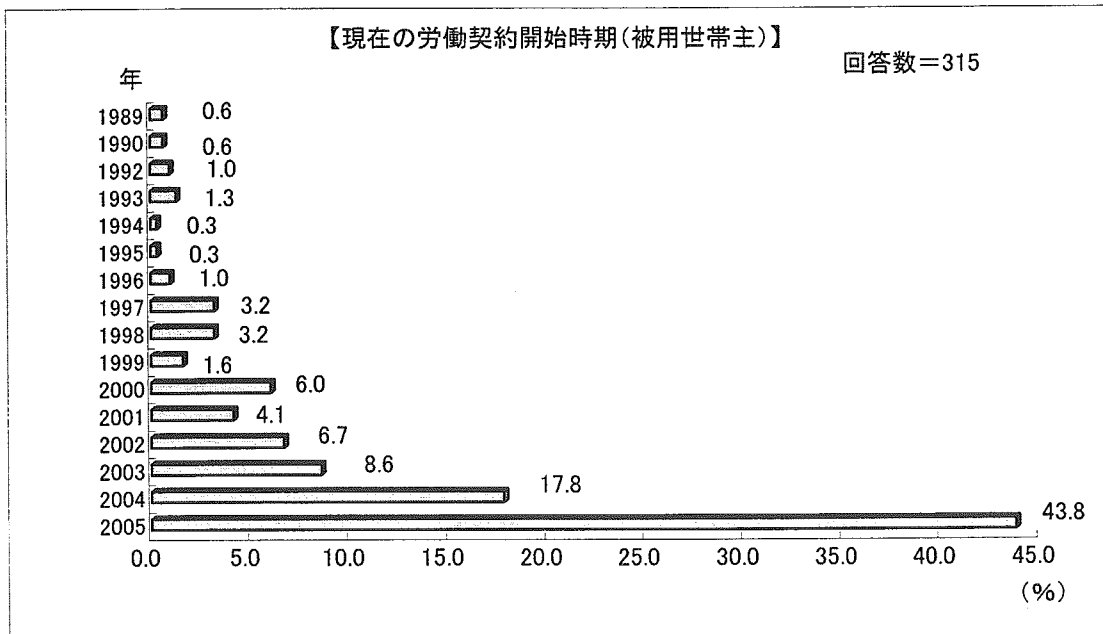
現在、就業している配偶者の過去1年間の年収も全体的に世帯主より低く、「100～200万円未満」が43.4%、「200～300万円未満」が22.8%を占め、合わせて3分の2となっている。「50～100万円未満」(14.3%)、「50万円未満」(13.8%)がやや離れてそれらに次ぎ、「300～400万円」(3.7%)、「なし」(2.1%)がやや離れて続く。なお、世帯主では7%程度あった「400万円以上」の比率はゼロである。

2-29. 雇用されている世帯主の雇用主・派遣先の業種（問 6）



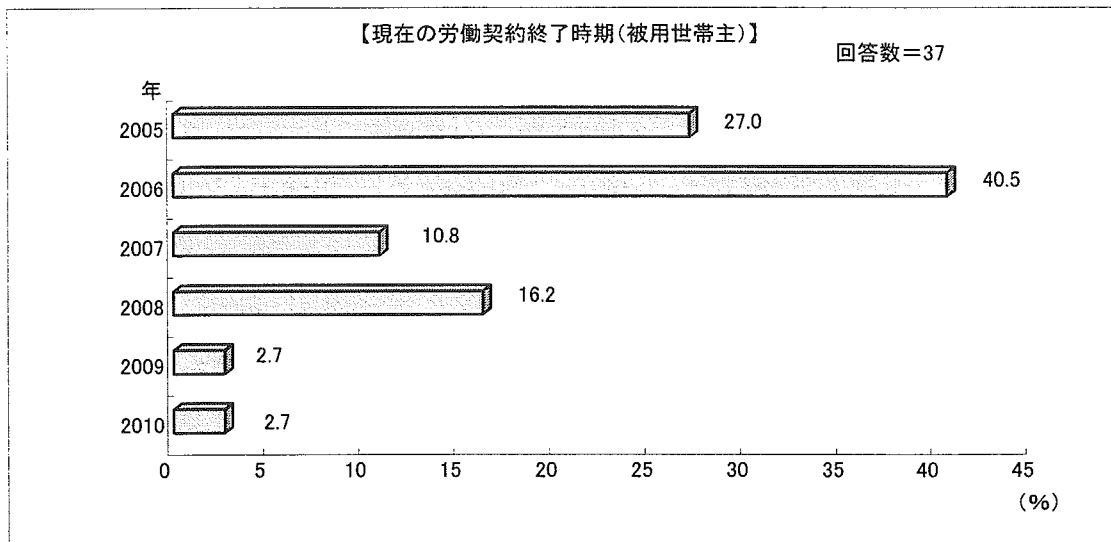
間接雇用が多いため、職業に関する回答からは明らかでなかったが、雇用されている世帯主の雇用主・派遣先の業種に関する回答では「製造業（食品加工を含む）」が60.3%に達することが明らかになった。また、それに次ぐ「その他」（16.7%）には「サービス」（15.5%）、「運輸・通信」（5.2%）などを兼ねている場合を含む可能性がある。なお、「建設」（1.2%）、「卸売・小売業・飲食」（0.9%）、「農林漁業」（0.3%）は非常に少ない。

2-30. 雇用されている世帯主の現在の雇用契約開始時期（問 6）



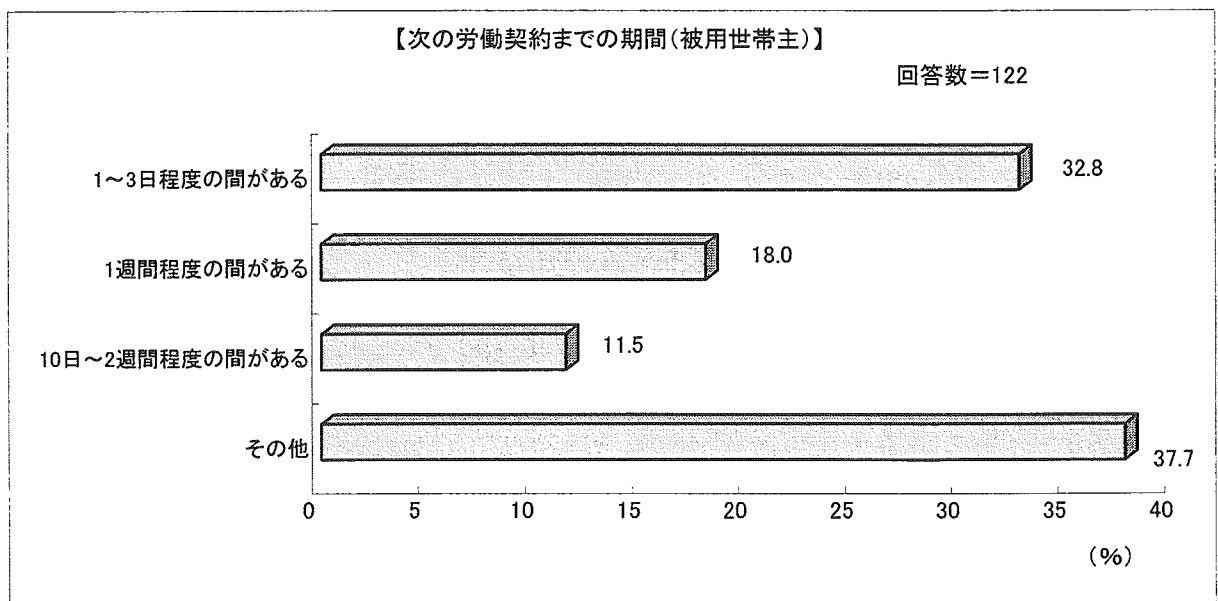
磐田市に最近、来住した者や間接雇用されている者が多いためか、雇用されている世帯主の労働契約開始時期については調査年の「2005年」が43.8%を占め、「2004年」が17.8%、「2003年」が8.6%と年次を遡るほど比率が低下する傾向がある。スムーズに低下しないのは来住時期別の回答者の分布にも左右されているためかと思われる。

2-31. 雇用されている世帯主の現在の雇用契約終了時期（問 6）



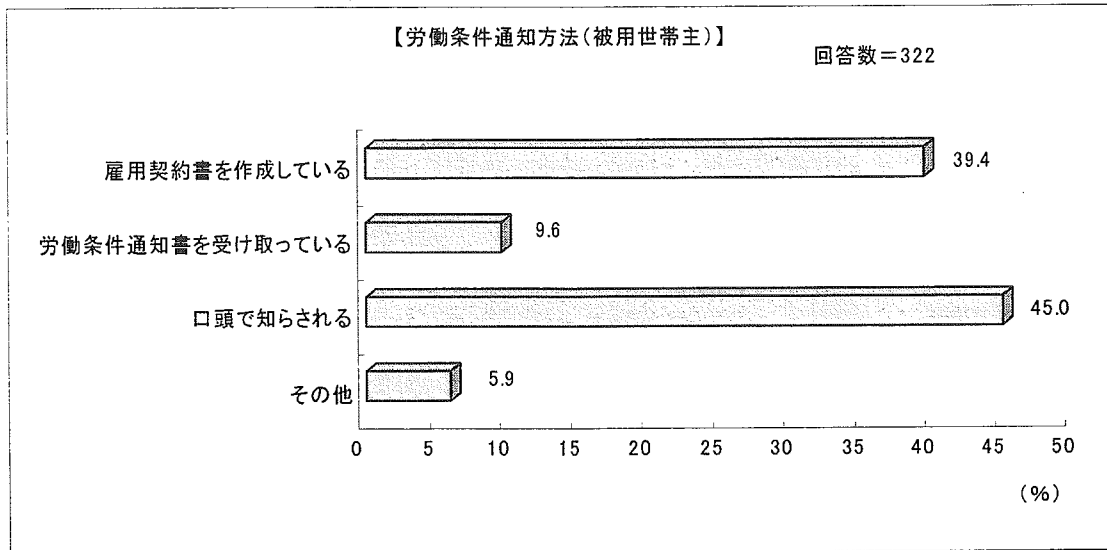
雇用されている世帯主の労働契約終了時期については回答が非常に少ないため、契約上、定めがない場合が多いと思われる。定めがある場合でも長期のものは少なく、調査年翌年の「2006年」が40.5%で最多で、「2005年」(27.0%)、「2008年」(16.2%)、「2007年」(10.8%)と調査年から3年目までが多く、それ以降は非常に少ない。

2-32. 雇用されている世帯主の次の労働契約までの期間（問 6）



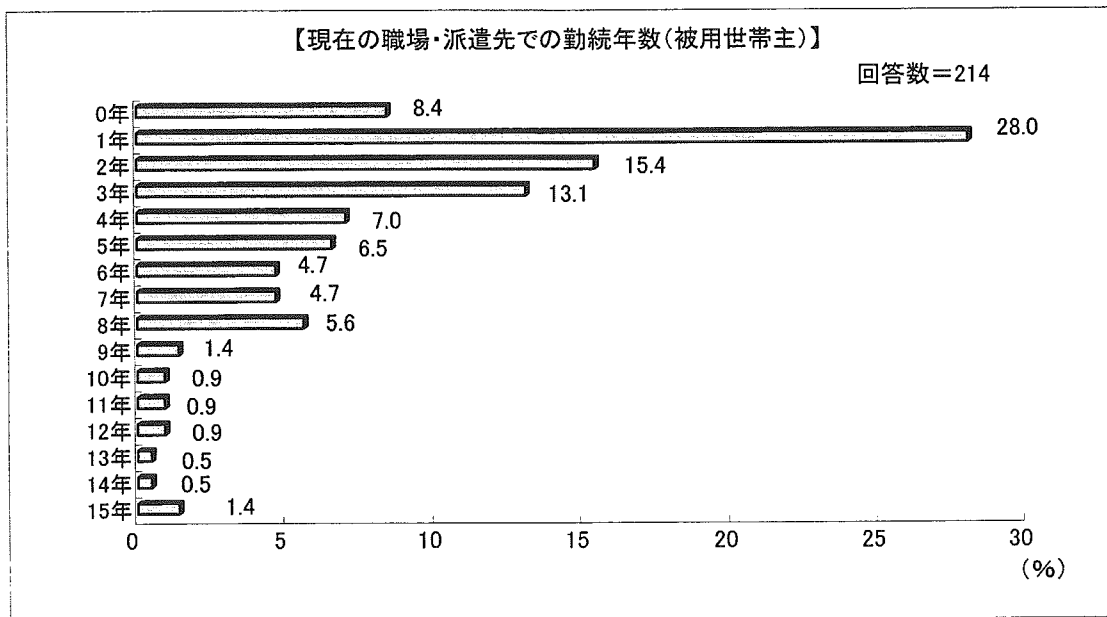
雇用されている世帯主における次の労働契約までの期間についても回答がやや少ないし、「その他」が37.7%で最大の比率を占めるため、注意を要するが、それ以外では「1~3日程度」(32.8%)が約3分の1を占め、「1週間程度」(18.0%)、「10日~2週間程度」(11.5%)が続く。

2-33. 雇用されている世帯主への労働条件通知方法（問6）



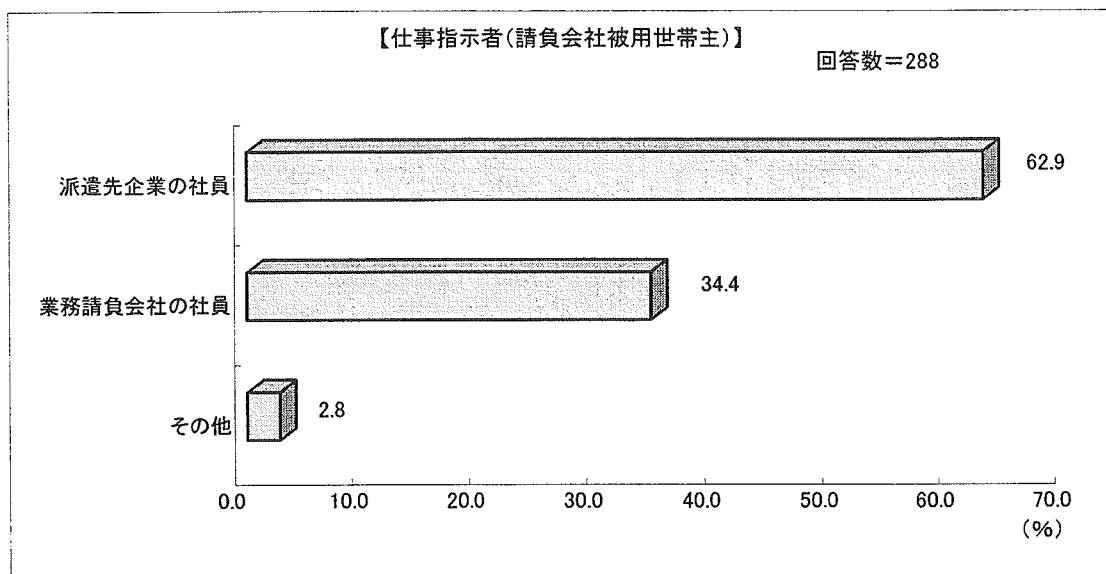
雇用されている世帯主への労働条件通知方法としては、「口頭で知らされる」(45.0%)が半数近く、「雇用契約書を作成している」(39.4%)の比率が若干低いものの、ほぼ並んでいる。それ以外に「労働条件通知書を受け取っている」(9.6%)や「その他」(5.9%)が若干いる。

2-34. 雇用されている世帯主の現在の職場・派遣先での勤続年数（問6）



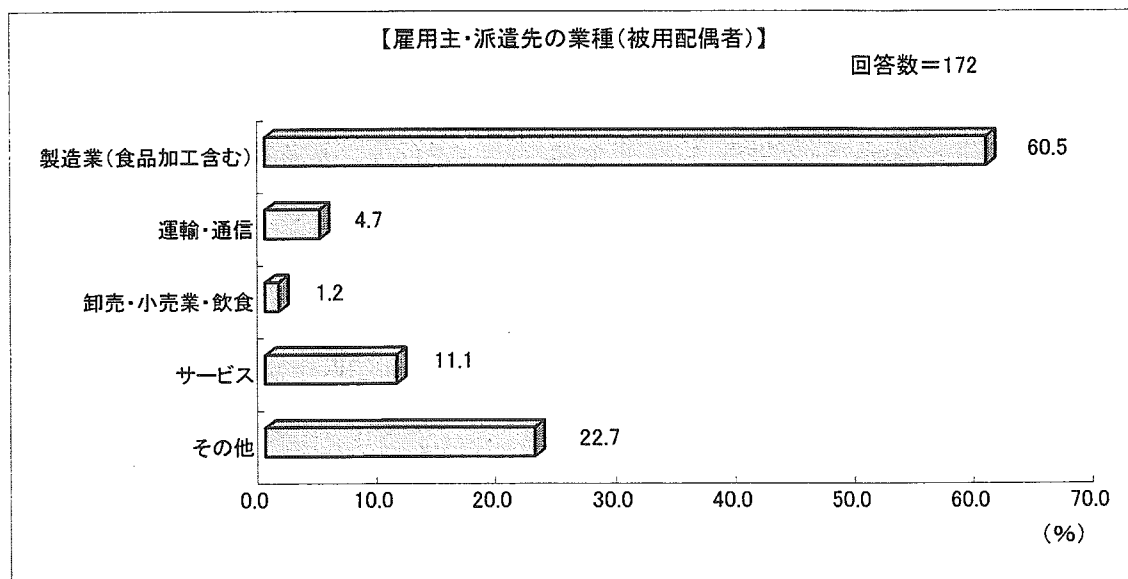
雇用されている世帯主の職場・派遣先での勤続年数は、磐田市での居住年数が短い者が多いことも反映して「1年」が28.0%で最多で、「0年」も8.4%あるが、「2年」(15.4%)、「3年」(13.1%)と年数が増えるほど比率が低下する傾向がある。スムーズに低下しないのは磐田市来住時期別の回答者の分布にも左右されているためかと思われる。

2-35. 業務請負会社に雇用されている世帯主への仕事の指示者（問 6）



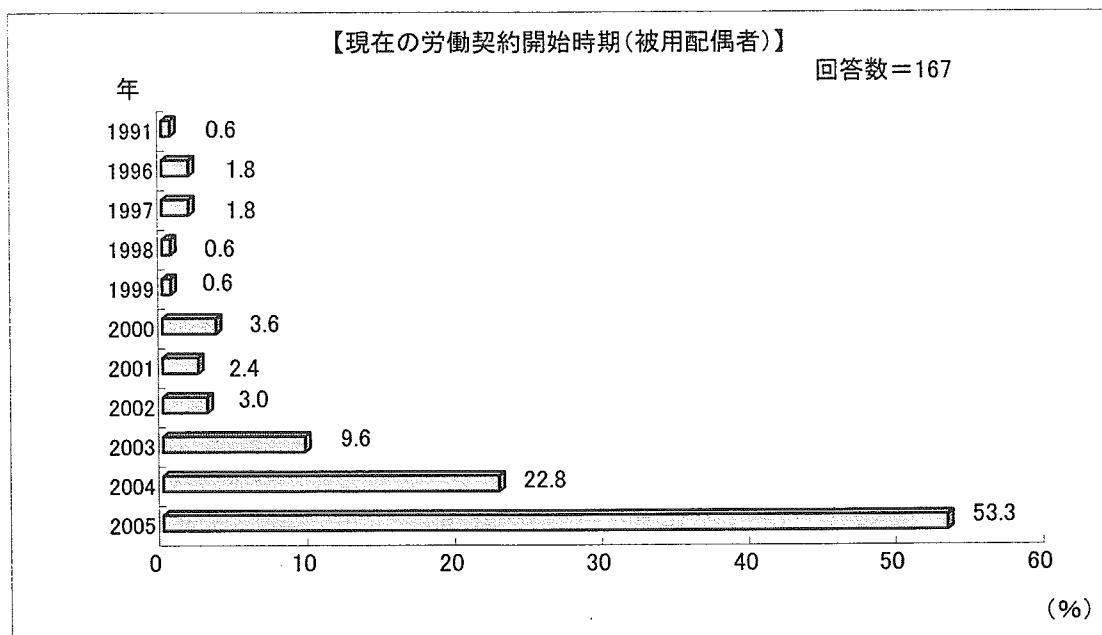
業務請負会社に雇用されている世帯主に仕事の指示をする者としては「派遣先企業の社員」が最多で 62.9%となっており、「業務請負会社の社員」が 34.4%でそれに次ぎ、「その他」が 2.8%ある。

2-36. 雇用されている配偶者の雇用主・派遣先の業種（問 6）



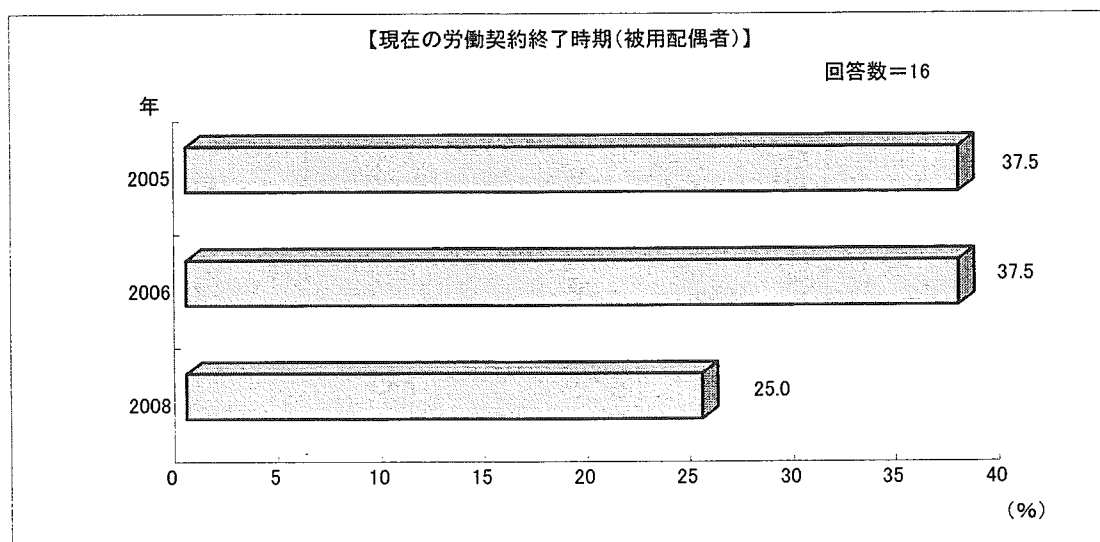
間接雇用が多いため、職業に関する回答からは明らかでなかったが、雇用されている配偶者の雇用主・派遣先の業種に関する回答では「製造業（食品加工を含む）」が 60.5%に達することが明らかになった。また、それに次ぐ「その他」(22.7%)には「サービス」(11.1%)、「運輸・通信」(4.7%)、「卸売・小売業・飲食」(1.2%)などを兼ねている場合を含む可能性がある。なお、「建設」、「農林漁業」の比率はゼロであった。

2-37. 雇用されている配偶者の現在の雇用契約開始時期（問 6）



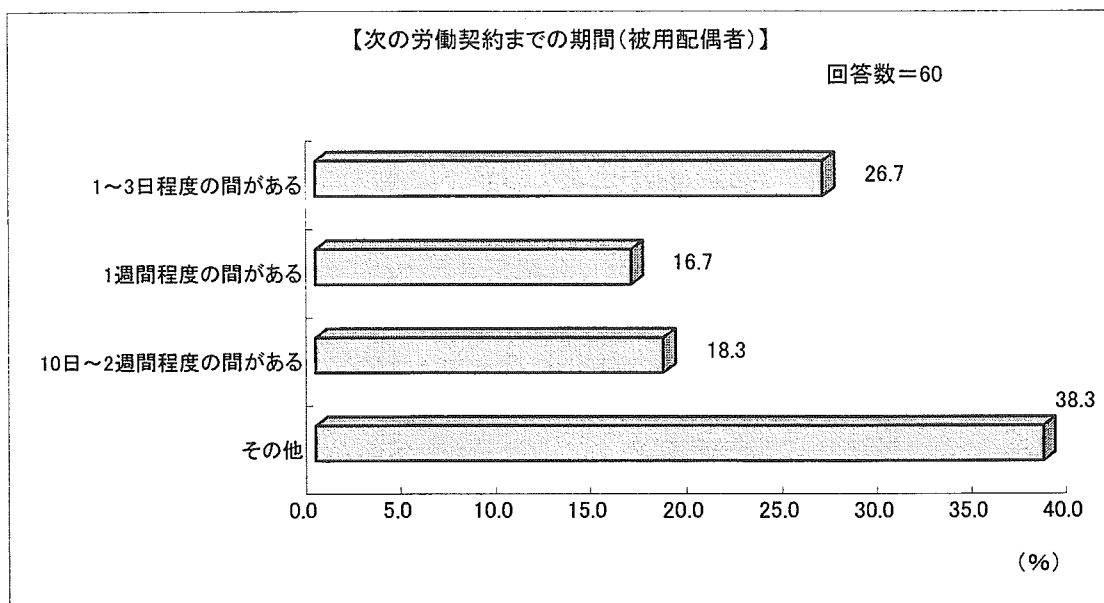
磐田市に最近、来住した者や間接雇用されている者が多いためか、雇用されている配偶者の労働契約開始時期については調査年の「2005年」が53.3%を占め、「2004年」が22.8%、「2003年」が9.6%と年次を遡るほど比率が低下する傾向がある。スムーズに低下しないのは来住時期別の回答者の分布にも左右されているためかと思われる。

2-38. 雇用されている配偶者の現在の雇用契約終了時期（問 6）



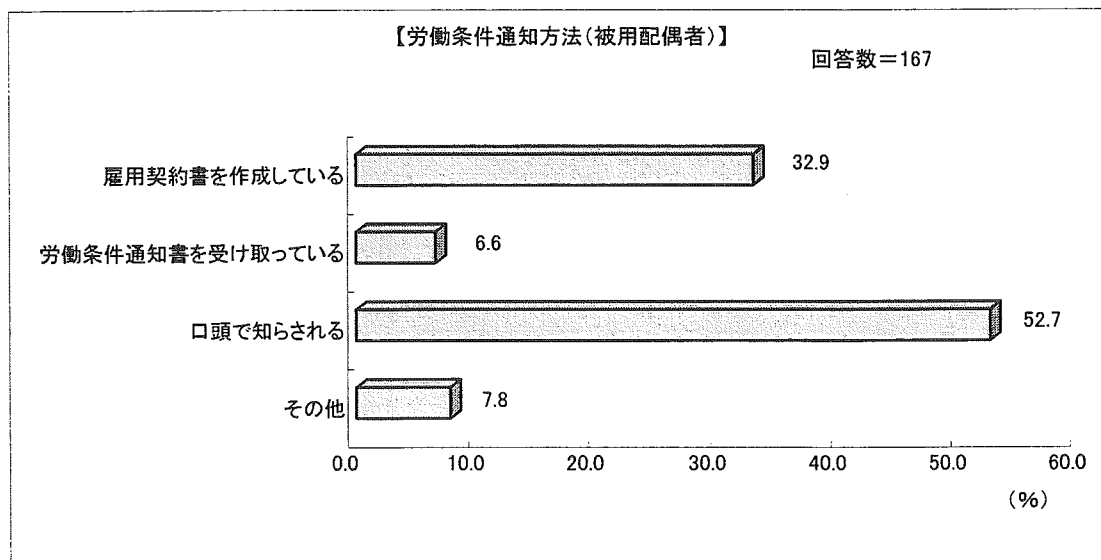
雇用されている配偶者の労働契約終了時期については回答者が16人しかいないため、契約上、定めがない場合が多いと思われる。定めがある場合でも長期のものは少なく、調査年の「2005年」と翌年の「2006年」がいずれも6人で最多で、「2008年」（4人）がそれに次ぐが、「2007年」と「2009年」以降はない。

2-39. 雇用されている配偶者の次の労働契約までの期間（問 6）



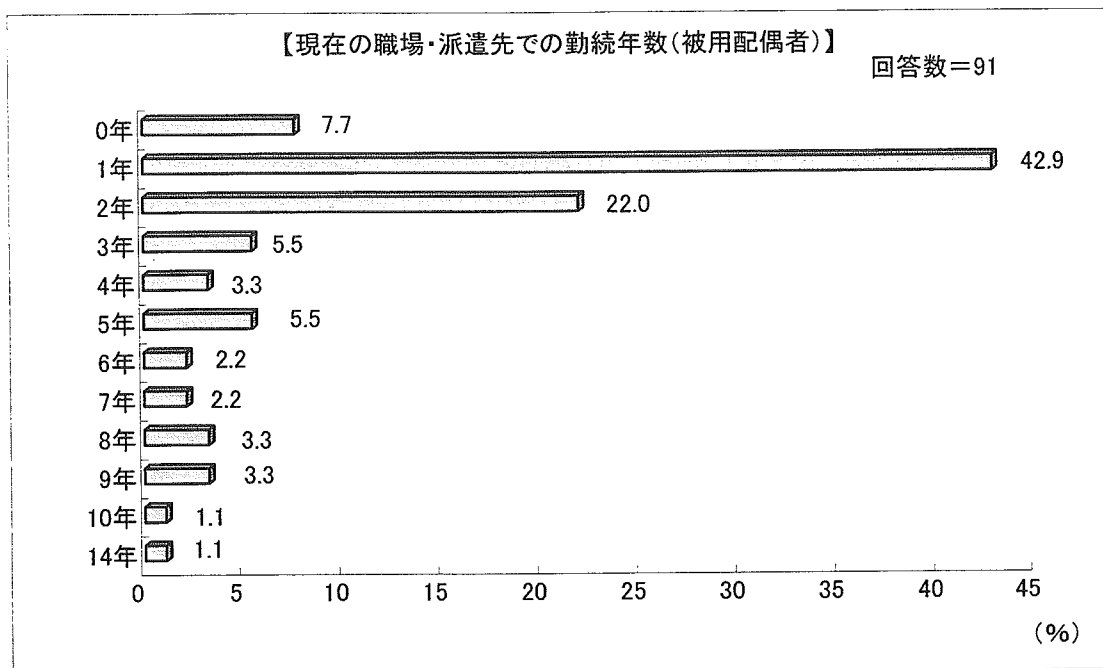
雇用されている配偶者における次の労働契約までの期間については回答がやや少ないし、「その他」が 38.3%で最大の比率であるため、注意を要するが、それ以外では「1～3日程度」(26.7%)が4分の1強を占め、「10日～2週間程度」(18.3%)、「1週間程度」(16.7%)が続く。後2者の順序が世帯主の場合と逆になっているが、大きな違いではない。

2-40. 雇用されている配偶者への労働条件通知方法（問 6）



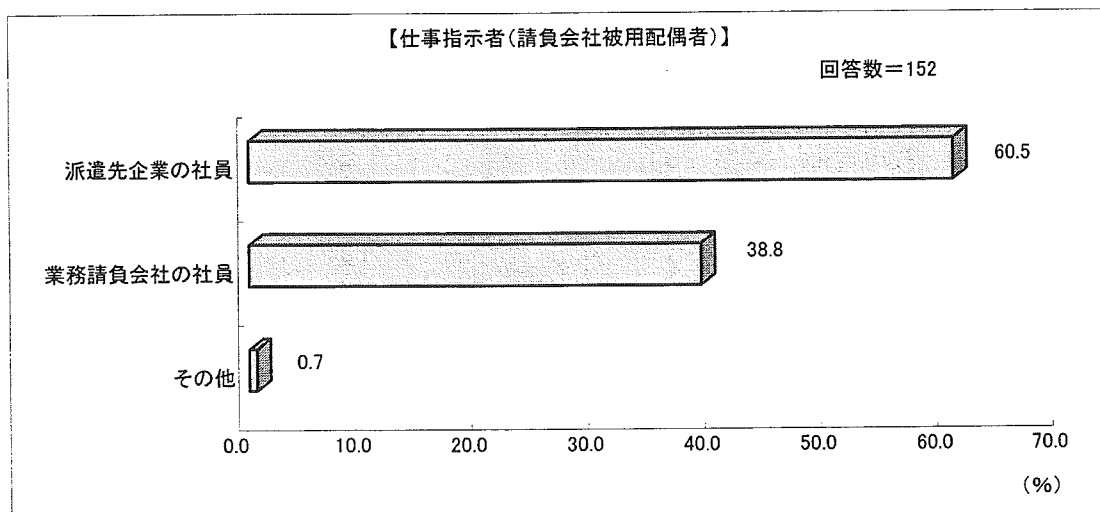
雇用されている配偶者への労働条件通知方法としては、「口頭で知らされる」(52.7%)が過半数で、「雇用契約書を作成している」(32.9%)がそれに次ぐ。それ以外に「その他」(7.8%)や「労働条件通知書を受け取っている」(6.6%)が若干いる。

2-41. 雇用されている配偶者の現在の職場・派遣先での勤続年数（問 6）



雇用されている配偶者の職場・派遣先での勤続年数については回答がやや少ないので注意を要するが、磐田市での居住年数が短い者が多いことも反映して「1年」が42.9%で最多で、「0年」も7.7%あるが、「2年」(22.0%)、「3年」(5.5%)と年数が増えるほど比率が低下する傾向がある。スムーズに低下しないのは磐田市来住時期別の回答者の分布にも左右されているためかと思われる。世帯主の場合より、「1年」と「2年」に集中している。

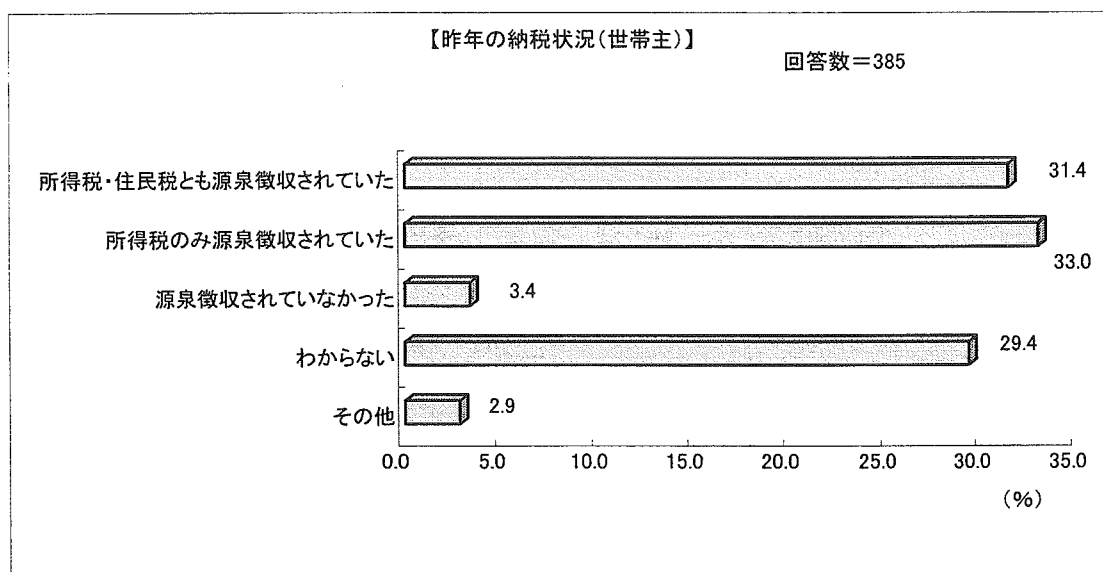
2-42. 業務請負会社に雇用されている配偶者への仕事の指示者（問 6）



業務請負会社で雇用されている配偶者に仕事の指示をする者としては「派遣先企業の社員」が最多で60.5%となっており、「業務請負会社の社員」が38.8%でそれに次ぎ、「その他」が0.7%ある。

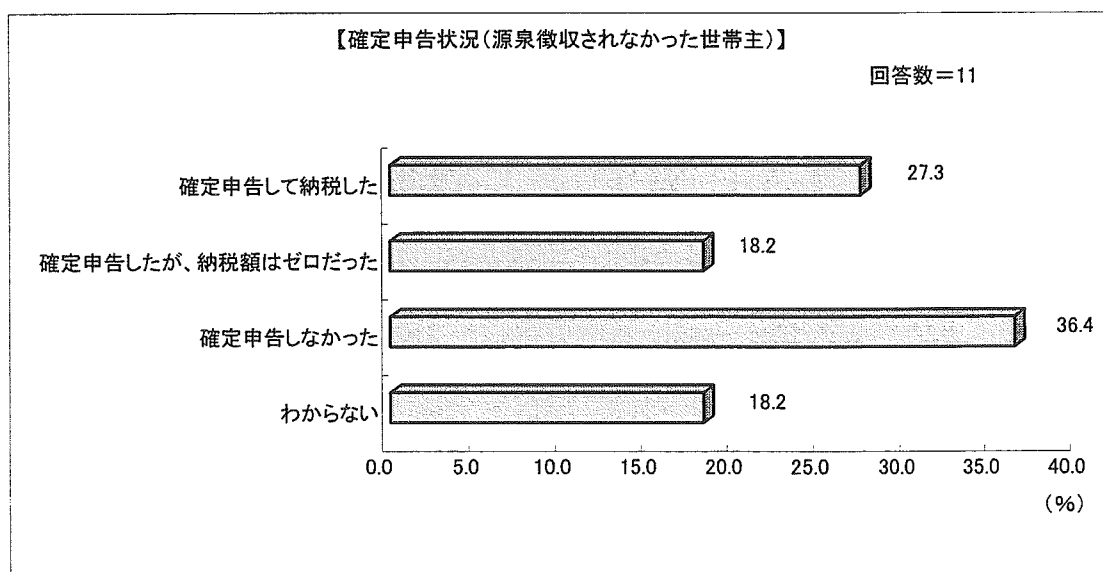
第3章 世帯主・配偶者の納税・送金

3-1. 昨年、日本で雇用された世帯主の納税状況（問7）



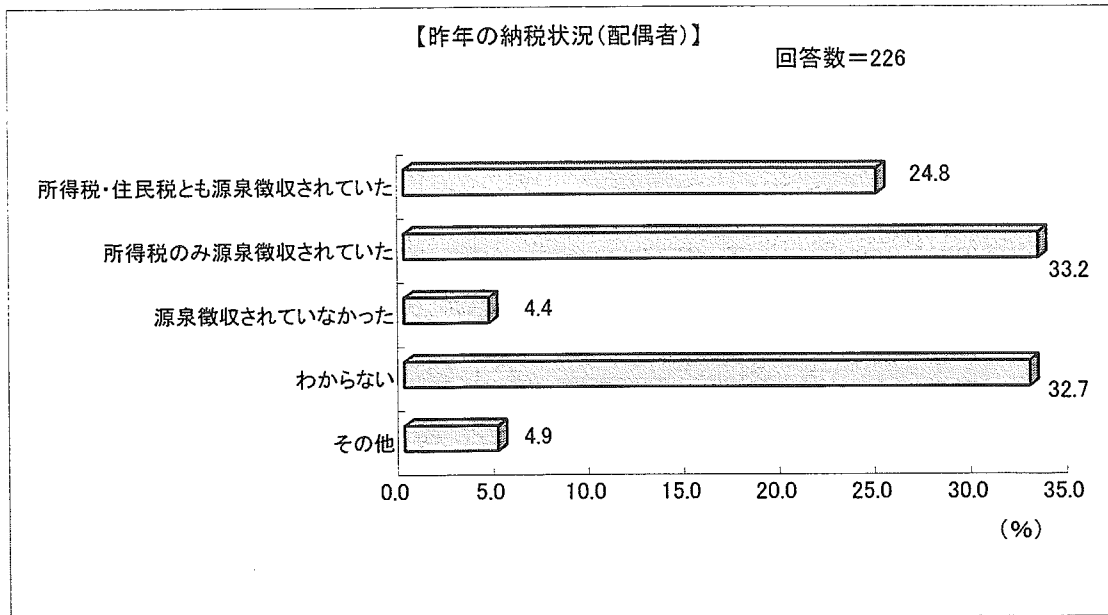
昨年、日本で雇用された世帯主の納税状況については、「所得税のみ源泉徴収されていた」（33.0%）、「所得税・住民税とも源泉徴収されていた」（31.4%）、「わからない」（29.4%）の3者が僅差で並んでいるほか、「源泉徴収されていなかった」（3.4%）、「その他」（2.9%）が若干ある。

3-2. 昨年日本で雇用されたが、源泉徴収されなかった世帯主の確定申告状況（問8）



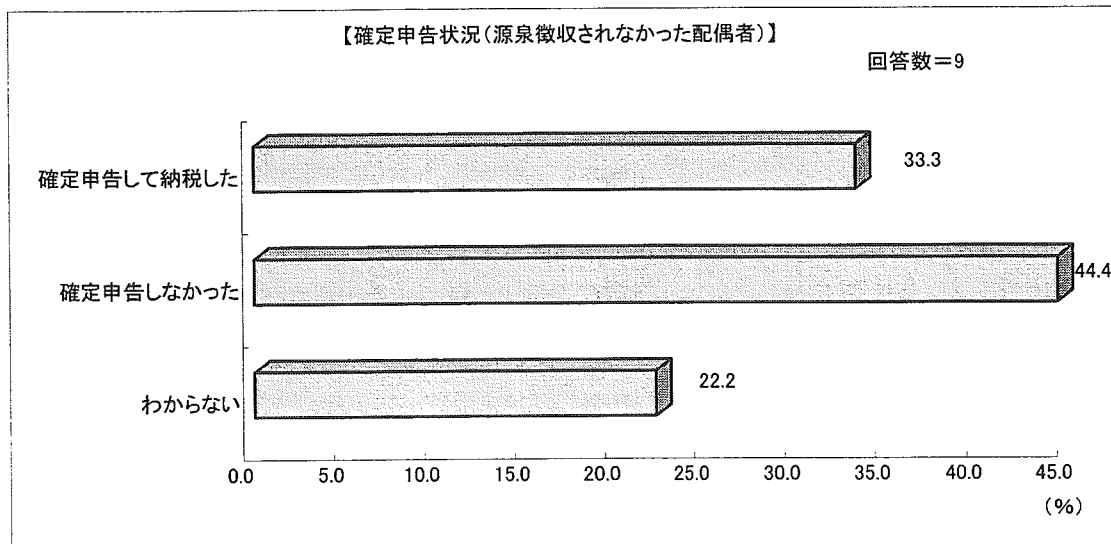
昨年、日本で雇用されたが、源泉徴収されなかった世帯主の確定申告の状況については、該当する回答者が11人であるため、どの程度、意味があるかがわからないが、「確定申告しなかった」（4人）が最大で、次に「確定申告して納税した」（3人）が多く、最後に「確定申告したが、納税額はゼロだった」と「わからない」（それぞれ2人）が並んでいる。日本の納税制度が理解されていないためか、前問と同様、「わからない」が少なくない。

3-3. 昨年日本で雇用された配偶者の納税状況（問7）



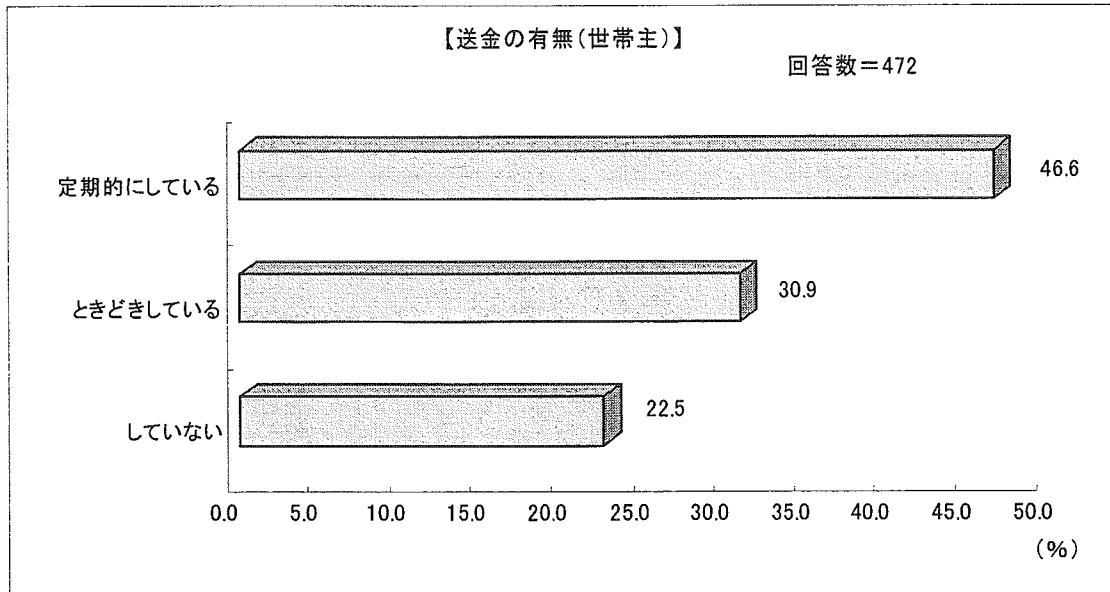
昨年、日本で雇用された配偶者の納税状況については、「所得税のみ源泉徴収されていた」（33.2%）と「わからない」（32.7%）の2者が僅差で並び、「所得税・住民税とも源泉徴収されていた」（24.6%）がやや離れて続き、「その他」（4.9%）と「源泉徴収されていなかった」（4.4%）が若干ある。

3-4. 昨年日本で雇用されたが、源泉徴収されなかった配偶者の確定申告状況（問8）



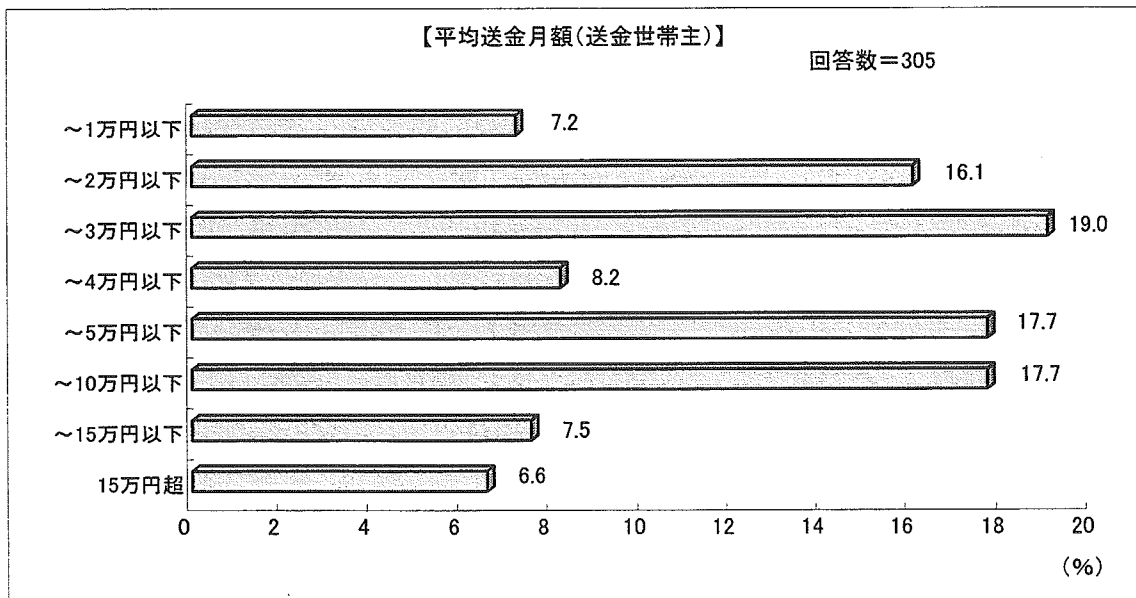
昨年、日本で雇用されたが、源泉徴収されなかった配偶者の確定申告の状況については、該当する回答者が9人であるため、どの程度、意味があるかがわからないが、「確定申告しなかった」（4人）が最多で、次に「確定申告して納税した」（3人）が多く、「わからない」（それぞれ2人）が続くが、「確定申告したが、納税額はゼロだった」は選択されなかった。世帯主の場合と同様、日本の納税制度がよく理解されていない可能性がある。

3-5. 世帯主の母国送金状況（問9）



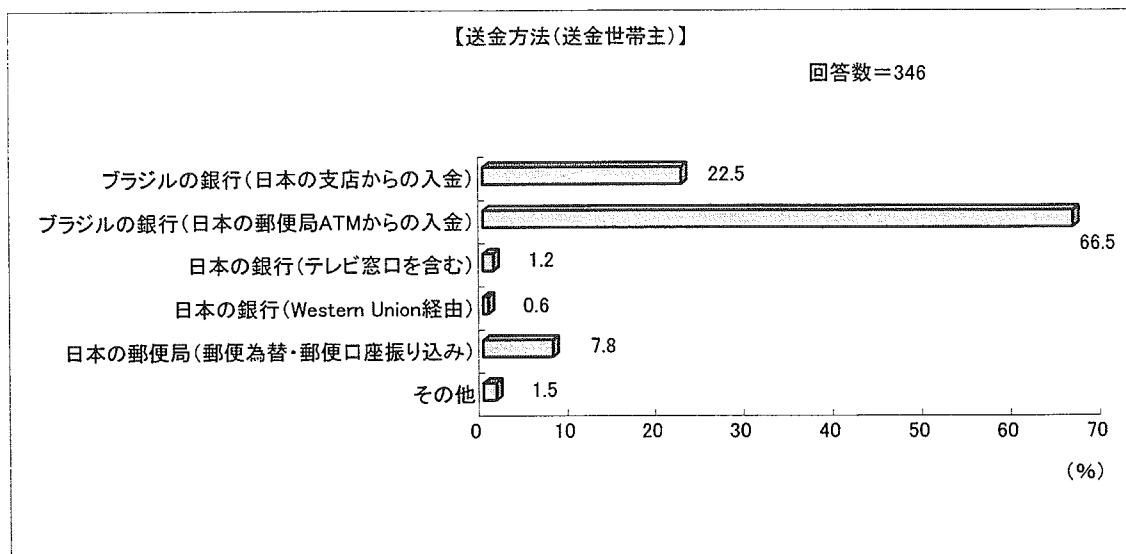
世帯主のうち、母国への送金を「定期的にしている」者が46.6%で最多で、「ときどきしている」(30.9%)者がそれに次ぐ。送金を「していない」者は22.5%に過ぎないため、4分の3以上の世帯主が送金をしていることになる。

3-6. 世帯主の1カ月平均送金額（問10）



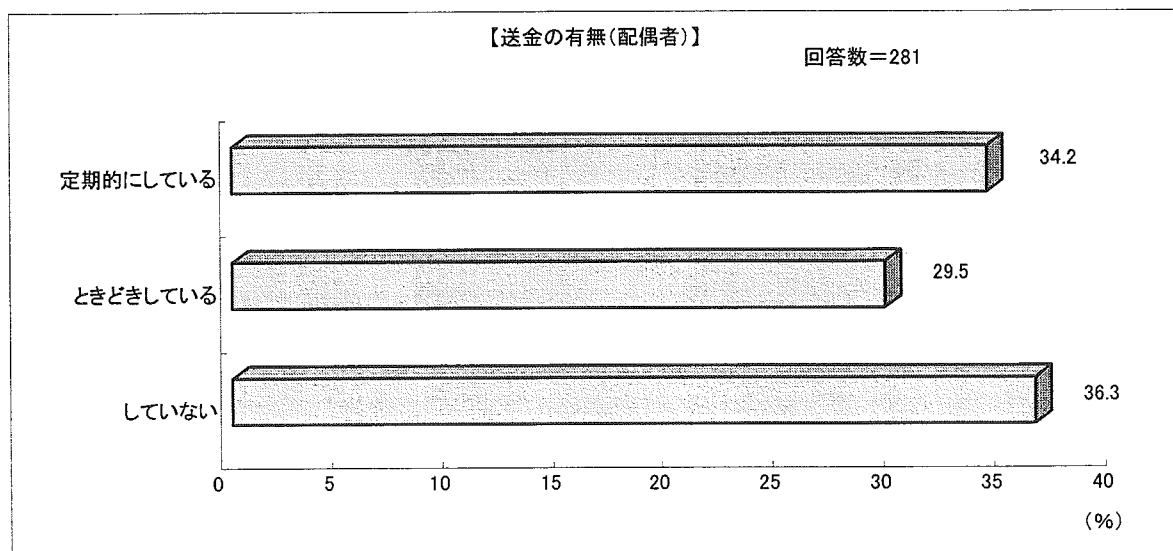
母国への送金をしている世帯主の1カ月平均送金額は2峰性分布になっており、「1~2万円以下」(16.1%)、「2~3万円以下」(19.0%)と「4~5万円以下」(17.7%)に同程度の比率で集中している。また、金額の範囲が広いので、「5~10万円以下」も17.7%で「4~5万円以下」と同じ比率で並んでいる。次いで、「1万円以下」(7.2%)、「3~4万円以下」(8.2%)、「10~15万円」(7.5%)、「15万円超」(6.6%)も同程度の比率で並んでいる。

3-7. 世帯主の送金方法（問 10）



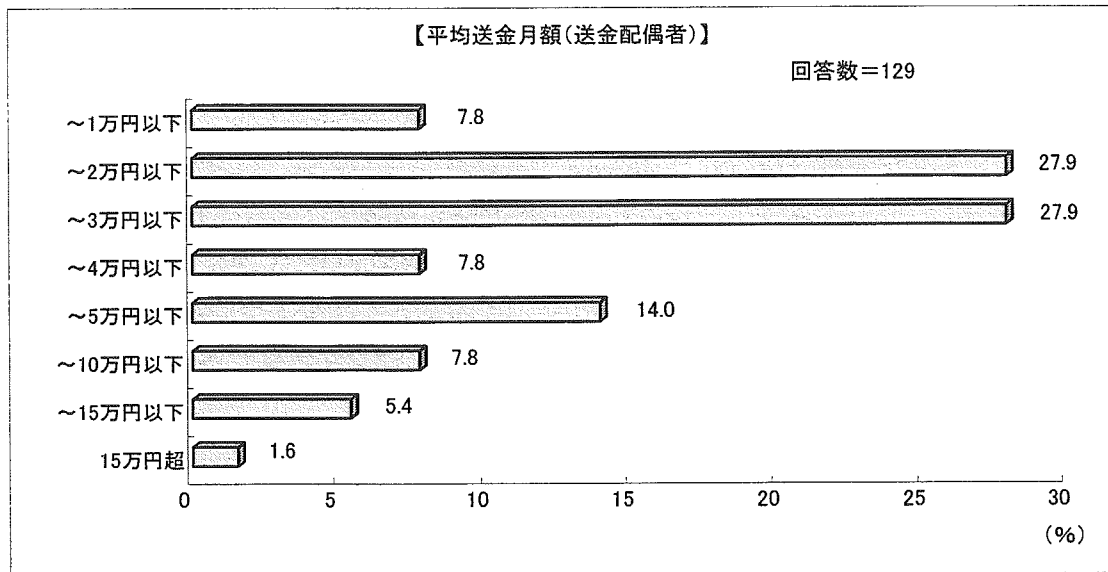
母国への送金をしている世帯主の送金方法は、「ブラジルの銀行（日本の郵便局の ATM から入金）」が 66.5%を占めており、やや離れて「ブラジルの銀行（日本の支店からの入金）」（22.5%）がそれに次ぎ、さらに離れて「日本の郵便局（郵便為替・郵便口座振り込み）」（7.8%）が続き、それ以外の送金方法はほとんど用いられていない。数が多い郵便局とその ATM の利便性が明らかになっている。

3-8. 配偶者の母国送金状況（問 9）



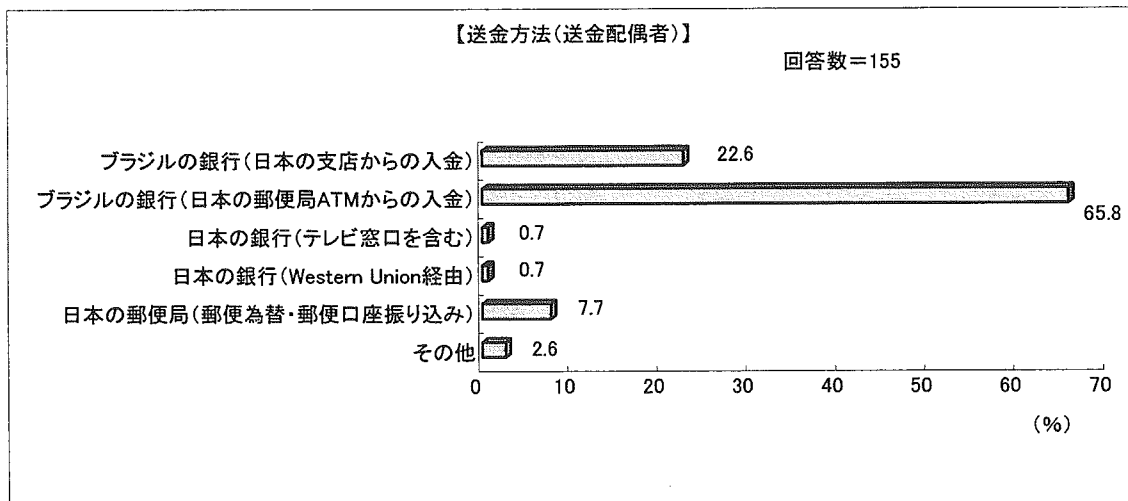
配偶者では世帯主の場合と異なり、母国への送金を「していない」者が 36.3%を占めて最多となっており、「定期的に行っている」者が 34.2%でそれに次ぎ、「ときどきしている」者が 29.5%で3番目になっている。配偶者が送金をしていなくても世帯主がしている場合が少なくないと思われるので、かなりの世帯が送金をしているはずである。

3-9. 配偶者の1カ月平均送金額（問10）



母国へ送金をしている配偶者の1カ月平均送金額は世帯主の場合と同様に2峰性分布となっており、「1～2万円以下」(27.9%)、「2～3万円以下」(27.9%)が同じ比率で最大となっており、少し離れて「4～5万円以下」(14.0%)がそれに次いでいる。また、続いて「1万円以下」、「3～4万円以下」、「5～10万円以下」がいずれも7.8%で並んでいる。「10～15万円」(5.4%)、「15万円超」(1.6%)が続くが、全体として世帯主よりも低めである。

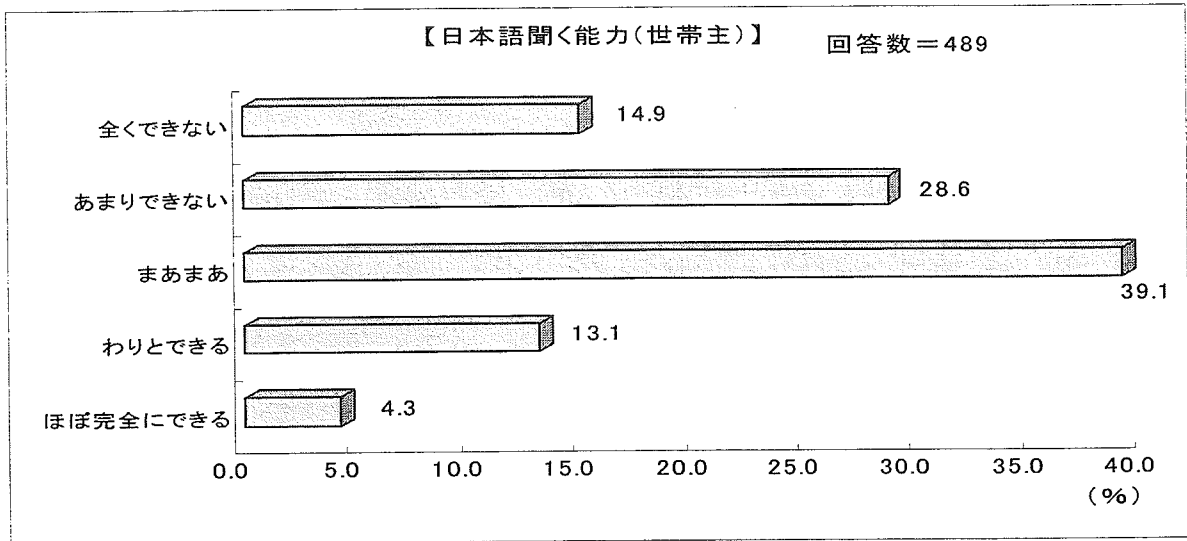
3-10. 配偶者の送金方法（問10）



母国へ送金をしている配偶者の送金方法は、「ブラジルの銀行(日本の郵便局のATMから入金)」が65.8%を占め、やや離れて「ブラジルの銀行(日本の支店からの入金)」(22.6%)、さらに離れて「日本の郵便局(郵便為替・郵便口座振り込み)」(7.7%)が続く、それ以外の送金方法はあまり用いられていない。なお、「ブラジルの銀行(日本の郵便局のATMから入金)」と他の主要な2方法のそれぞれとの複数回答が計2件あったが、他の2方法に振り分けた。

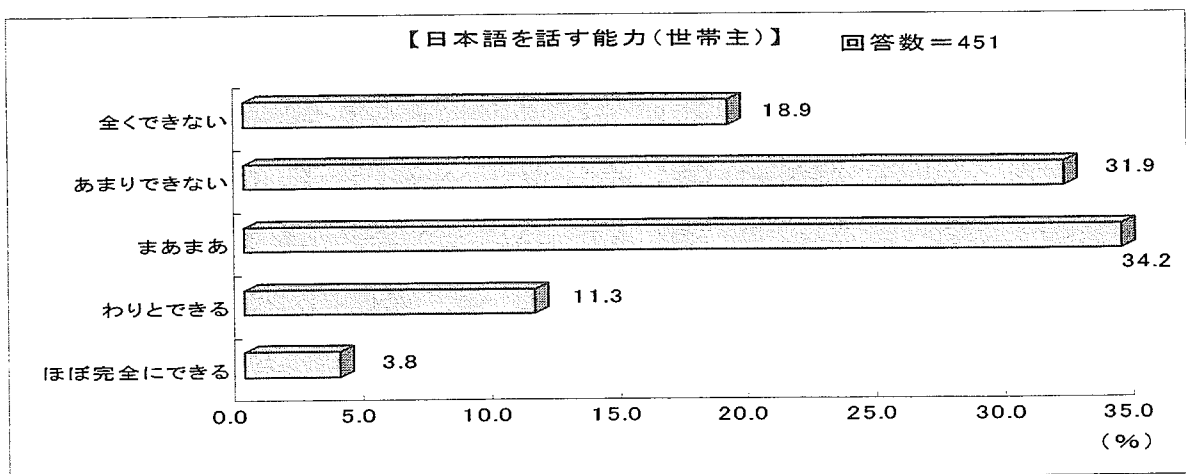
第4章 世帯主・配偶者の日本語能力

4-1. 日本語・聞く能力（世帯主）（問 11）



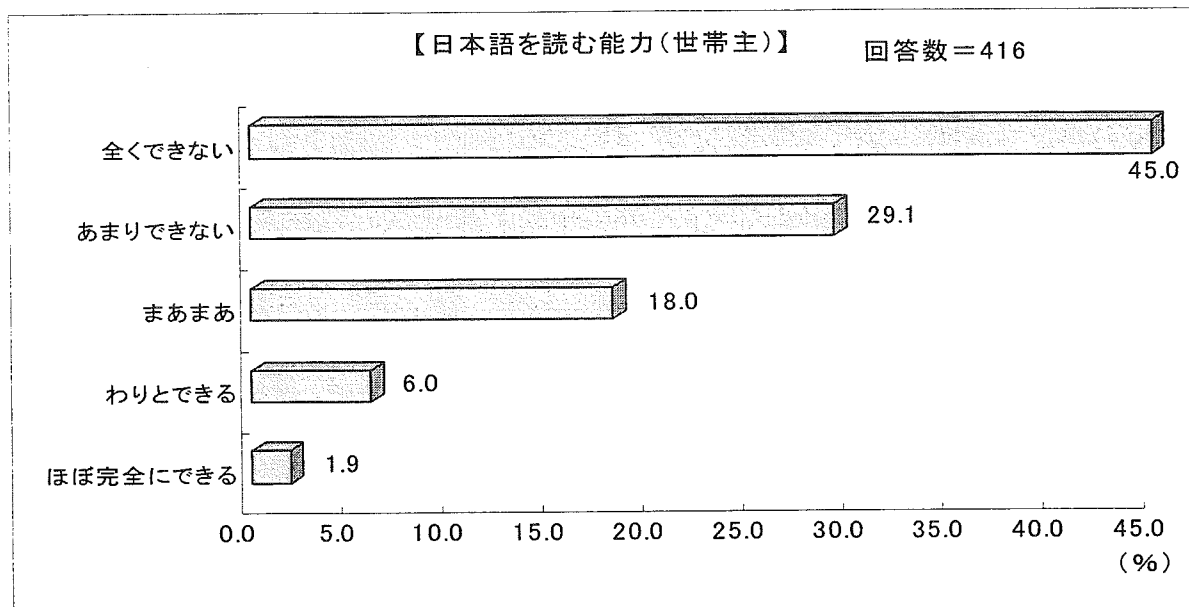
世帯主の日本語を聞く能力は、「まあまあ」が39.1%と最も高く、続いて「あまりできない」（28.6%）、「全くできない」（14.9%）となっている。「あまりできない」と「全くできない」を合わせると43.5%になるが、滞在年数が比較的短い者が多いためかもしれない。「わりとできる」（13.1%）と「ほぼ完全にできる」（4.3%）を合わせると17%程度であり、日本語を聞く能力が弱い世帯主の方が多い。

4-2. 日本語・話す能力（世帯主）（問 11）



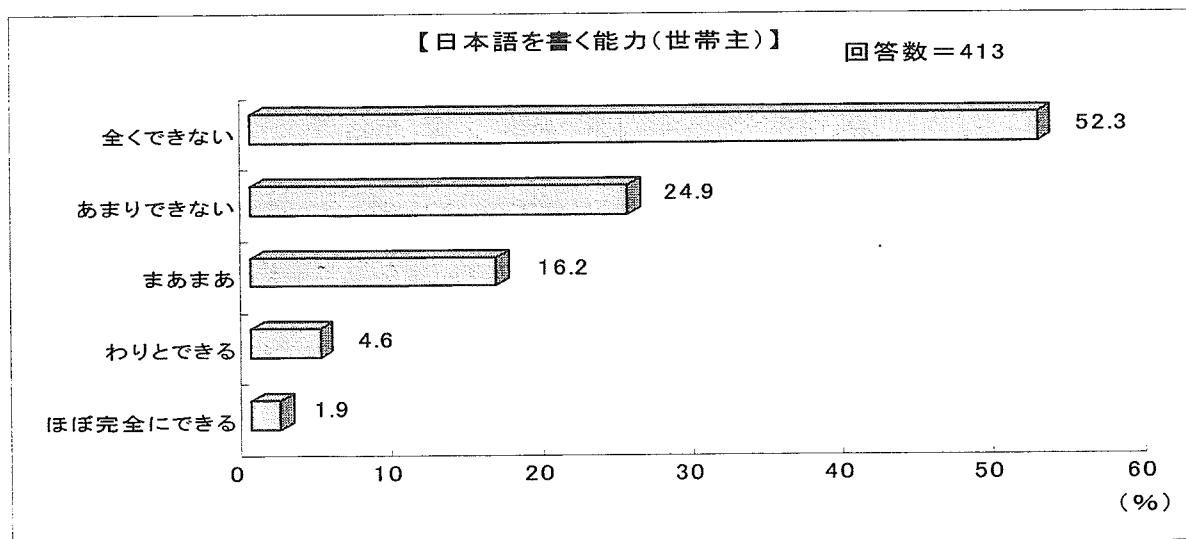
日本語を話す能力となると、聞く能力よりも「できない」者の割合が高くなる。最も多いのは「まあまあ」の34.2%であるが、「まあまあ」と答えた者の割合は、日本語を聞く能力の場合より低下している。日本語を話す能力は、「全くできない」（18.9%）と「あまりできない」（31.9%）を合わせれば、半数を超える。「わりとできる」（11.3%）、「ほぼ完全にできる」（3.8%）を合わせれば、15.1%であり、話す能力の困難さが伺われる。

4-3. 日本語・読む能力（世帯主）（問 11）



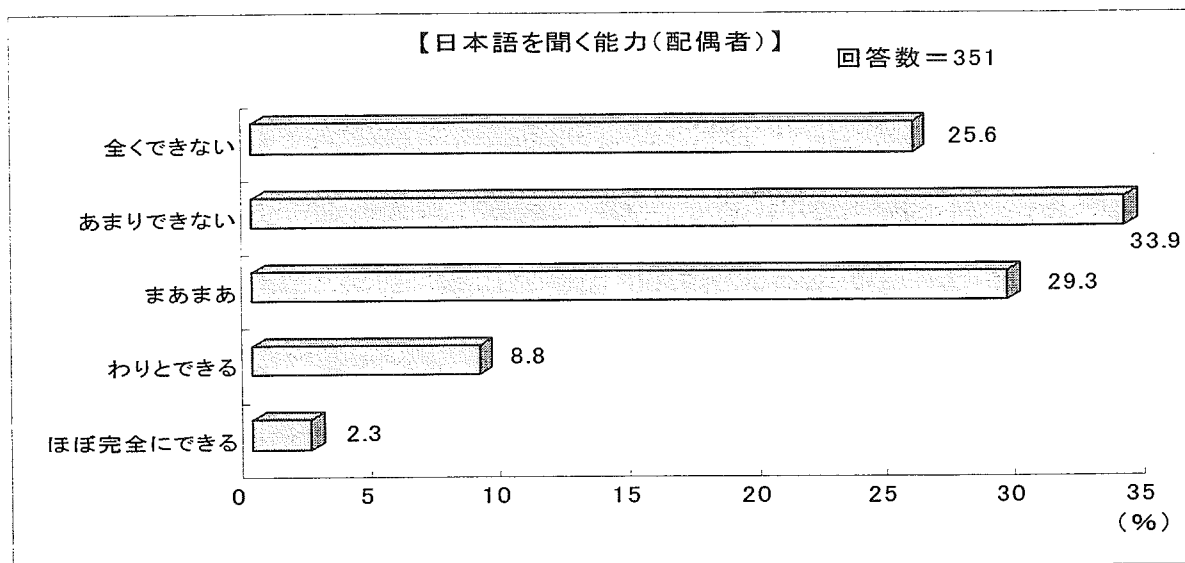
日本語能力の中でも、読む能力となると「まあまあ」の割合が18.0%とぐっと下がる。分布をみると、高い順から「全くできない」(45.0%)、「あまりできない」(29.1%)、「まあまあ」(18.0%)、「わりとできる」(6.0%)、「ほぼ完全にできる」(1.9%)となっている。日本語を読むことが、「わりとできる」(6.0%)、「ほぼ完全にできる」のは、合わせて7.9%程度である。

4-4. 日本語・書く能力（世帯主）（問 11）



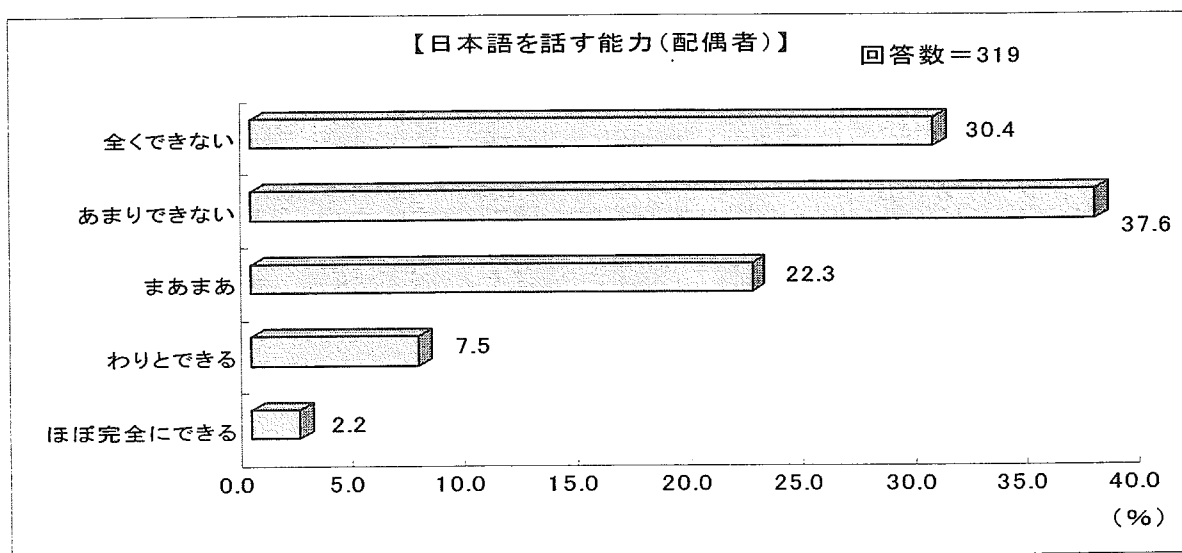
外国語を書く能力は、語学力の中でも最も高度な能力を要するであろう。この分布も上記の日本語を読む能力同様、多い順から「全くできない」(52.3%)、「あまりできない」(24.9%)、「まあまあ」(16.2%)、「わりとできる」(4.6%)、「ほぼ完全にできる」(1.9%)と、全くできない者の多さが目につく。「全くできない」と「あまりできない」を足すと、約77%にも達する。

4-5. 日本語・聞く能力（配偶者）（問 11）



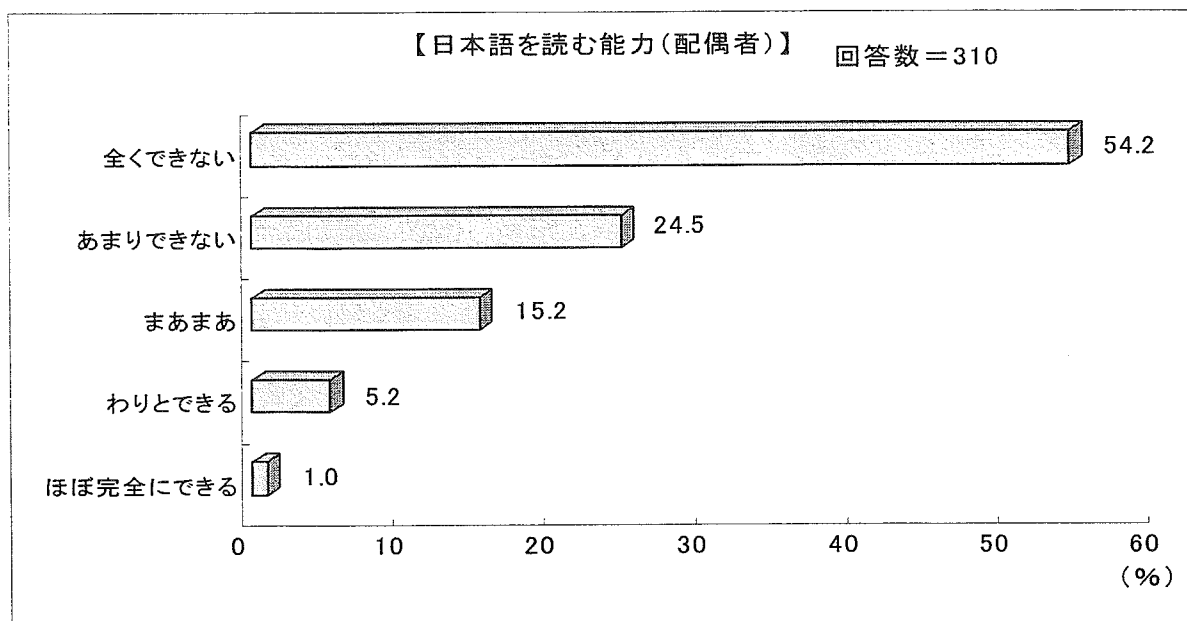
配偶者の日本語を聞く能力は、世帯主のそれと比べると、日本語を聞く能力から既に「あまりできない」(3.9%)と回答する者が「まあまあ」(29.3%)と回答する者を上回っている。世帯主の場合、「全くできない」と「あまりできない」を合わせて43.5%であったが、配偶者では両者を合わせると59.6%にも達する。「わりとできる」(8.8%)と「ほぼ完全にできる」(2.3%)は合わせて11.1%であり、配偶者の方が日本語を聞く能力が比較的低い。配偶者には、日系人以外のケースも含まれているものと思われる。

4-6. 日本語・話す能力（配偶者）（問 11）



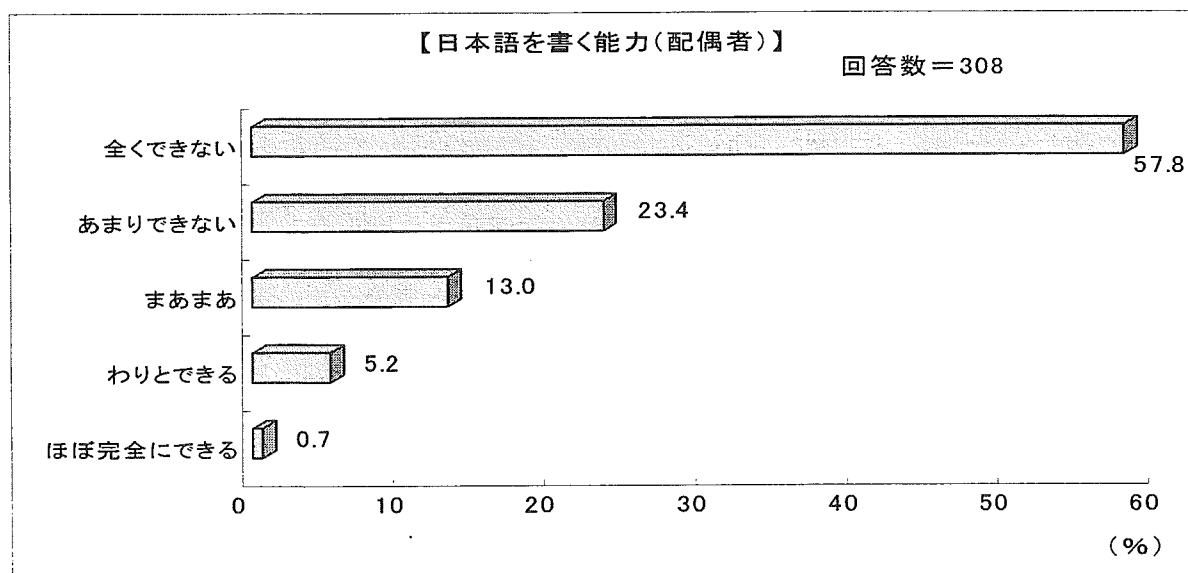
日本語を話す能力に関しても世帯主の場合とは異なり、「まあまあ」が22.3%とぐっと低くなる。そして「全くできない」(30.4%)と「あまりできない」(37.6%)と回答する者の割合があわせて68.0%に達する。日本語を話す能力に関しても、配偶者の方が世帯主よりも困難が大きい傾向が見られる。

4-7. 日本語・読む能力（配偶者）（問 11）



日本語を読む能力は世帯主の分布と類似しているが、配偶者の場合、より「全くできない」（54.2%）の割合が高いのが特徴である。「全くできない」が一番多く、しかも半数を超えている（54.2%）。これに「あまりできない」（24.5%）を合わせると、8割弱の配偶者が、日本語を読む能力に問題を抱えていることがわかる。

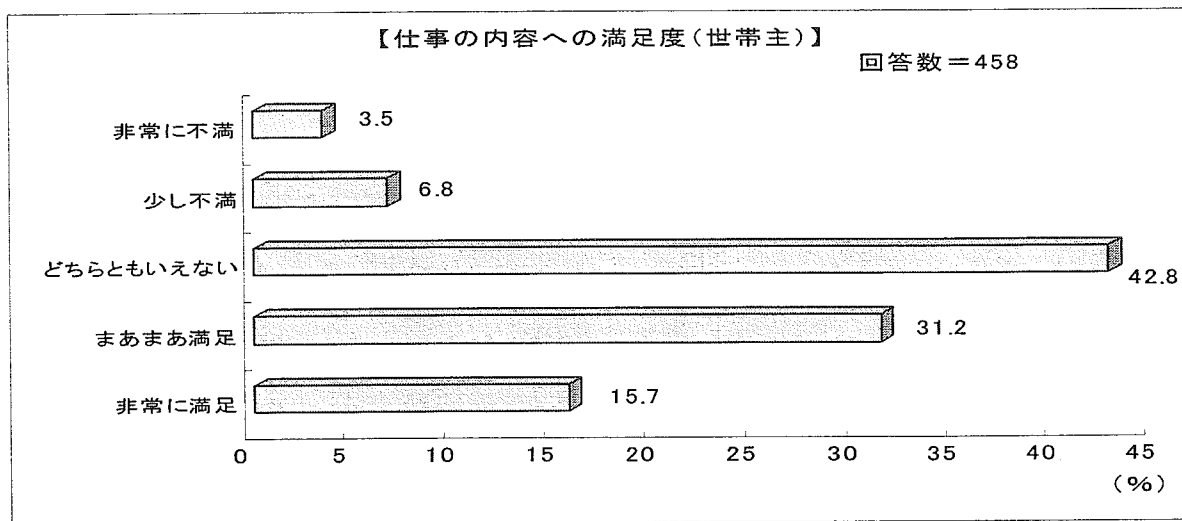
4-8. 日本語・書く能力（配偶者）（問 11）



日本語を書く能力も、読む能力同様「全くできない」（57.8%）と回答する者の割合が高い。8割以上の配偶者が「全くできない」（57.8%）、「あまりできない」（23.4%）の区分に入る。世帯主・配偶者共に日本語能力、特に読み書き能力は概して弱い。来日してから日が浅い家族が多いことや、配偶者に日系人以外の者が増えているためであろうか。

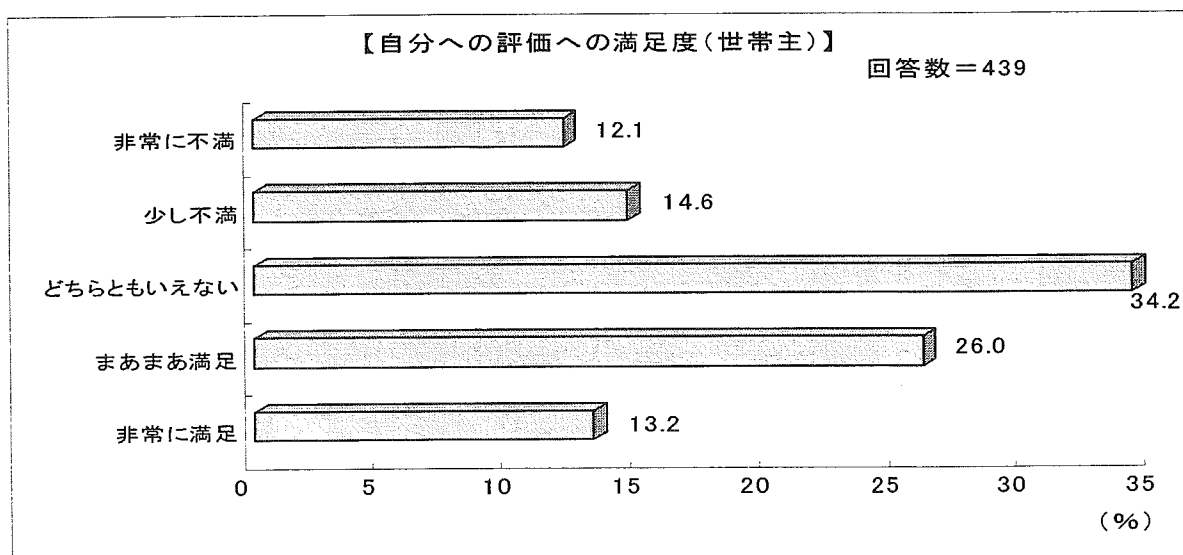
第5章 世帯主・配偶者の仕事・生活に対する満足度

5-1. 仕事の内容への満足度（世帯主）（問12）



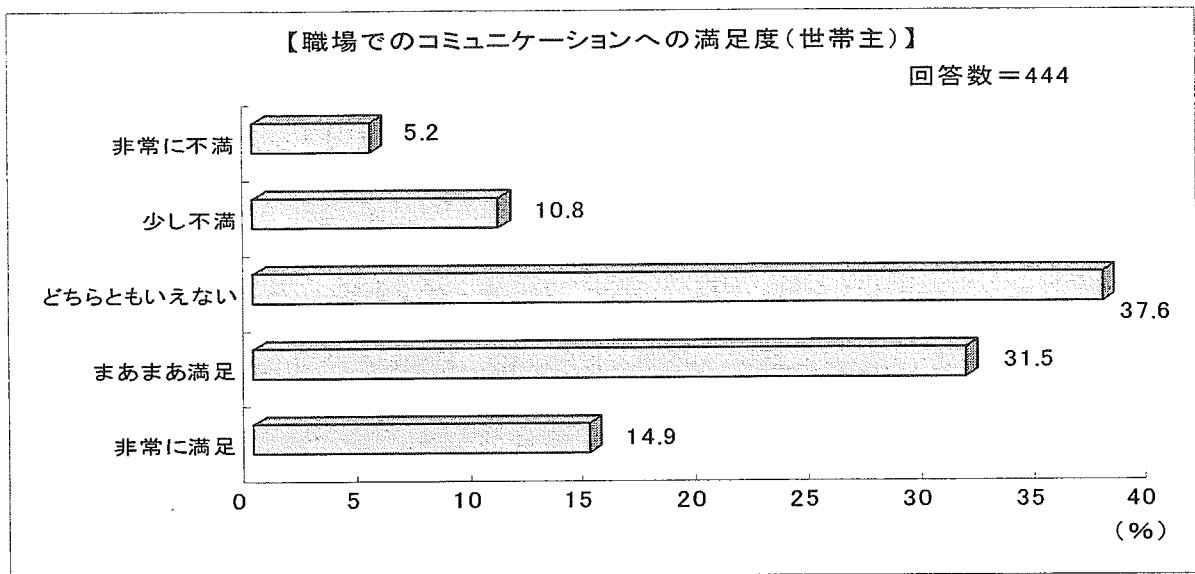
世帯主の仕事の内容への満足度は、「どちらともいえない」が最も多く、42.8%を占めた。「まあまあ満足」(31.2%)、「非常に満足」(15.7%)を合わせると46.9%になるので、比較的満足している世帯主と、「どちらともいえない」世帯主の2つが主要なグループである。「不満がある」世帯主は、「少し不満」(6.8%)、「非常に不満」(3.5%)を合わせて約1割であった。

5-2. 自分への評価（世帯主）（問12）



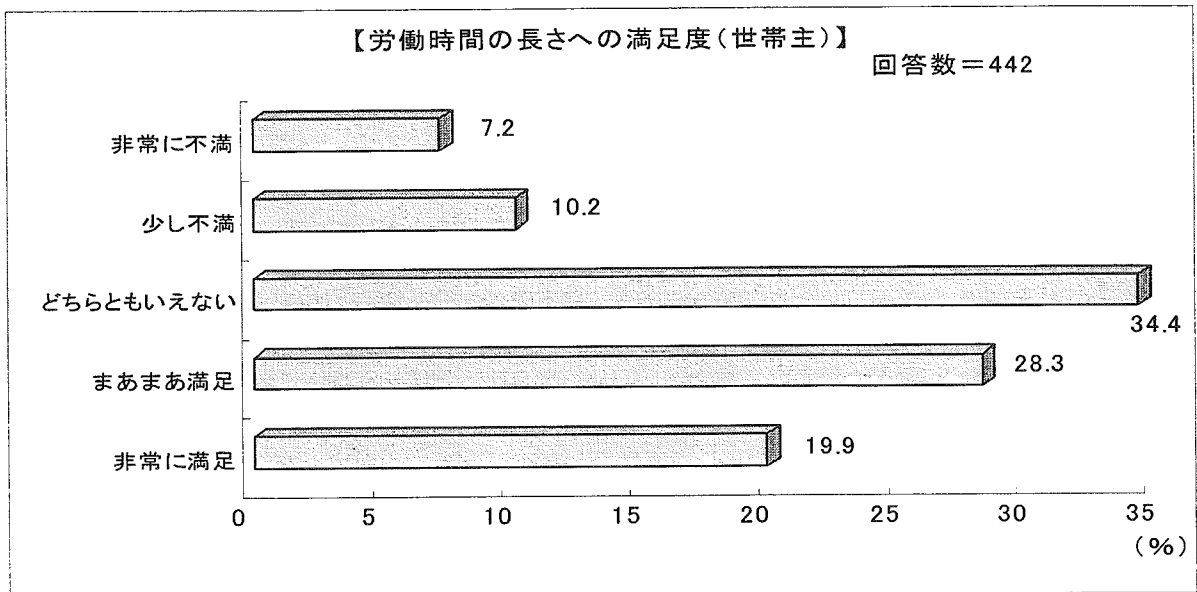
職場での自分の評価に対しても、最も多い回答は「どちらともいえない」の34.2%であった。不満のある者と満足している者では、満足している者の割合の方が高く、「まあまあ満足」(26.0%)と「非常に満足」(13.2%)で39.2%、「非常に不満」(12.1%)と「少し不満」(14.6%)で、26.7%を占めた。ただ仕事の内容の満足度と比べると、自分に対する評価には不満を持つ者の割合が高い。

5-3. 職場でのコミュニケーション（世帯主）（問 12）



職場でのコミュニケーションに関しては、「どちらともいえない」(37.6%)を除けば、満足している者の割合が高く、「まあまあ満足」(31.5%)と「非常に満足」(14.9%)を合わせて46.4%の者が、満足と回答している。一方、不満を持っている者は、「非常に不満」(5.2%)と「少し不満」(10.8%)を合わせて16.0%に達している。

5-4. 労働時間の長さ（世帯主）（問 12）



労働時間の長さに関しては、「どちらともいえない」(34.4%)を除くと、満足を表明する者が最も高い割合を占めている。「まあまあ満足」(28.3%)と「非常に満足」(19.9%)を合わせて48.2%となり、他の項目よりも若干、満足している者の割合が高い。「少し不満」(10.2%)、「非常に不満」(7.2%)は合わせて17.4%であり、職場に関する項目の中では、労働時間の長さは満足度が高い項目と言えよう。